

地域ディスカッションの実施概要及び要旨

資料3

1. 実施概要

まちづくりにおける主な主体別に対象団体を選択し、以下のとおり地域ディスカッションを実施した。

まちづくりの主体	対象とした団体	実施日	対象団体の主な活動概要
(1)地域自治組織	朱雀第三学区自治連合会 (中京区壬生)	2月13日(水)	・防災まちづくり ・空き家調査, 民泊調査
	弓削自治会(右京区京北)	2月15日(金)	・空き家調査 ・農産物の大学への供給 ・企業誘致 ・小学校跡地活用の検討
(2)事業者	株式会社めい	2月21日(木)	・工房付きシェアハウスの運営 ・現代アート作家向けシェアハウス・ホテルの運営(整備中) ・クリエイター等のコミュニティ・育成支援
	株式会社Liv	2月22日(金)	・地域の施設管理(グラウンド) ・高架下開発におけるテナント出店 ・シェアハウス・在宅介護施設運営 ・地域活動への支援(CSR)
(3)多様な主体	NPO 法人らくさいライフスタイル	2月19日(火)	・マルシェの運営 ・地域の観光資源の開発, 情報発信 ・アートイベントなどによるまちのブランディング

2. 地域ディスカッションの概要

(1)地域自治組織

- ・京都市都心部と郊外部の自治組織における取組状況と課題, 今後取り組むべき方向性などについて聞き取りをした。
- ・聞き取った内容から以下のような視点が出された。

- 地域資源をいかしたまちづくりの戦略や地域主体の構想づくりの必要性
- まちの活性化等に向けた具体的な取組(企業誘致・定住促進・新住民との対話の場など)につなげるコンサルティングの必要性

(2)事業者

- ・地域のまちづくりや新たなコミュニティづくりに展開を広げている不動産事業者の事業の実施状況、今後の事業者によるまちづくりの可能性について聞き取りをした。
- ・聞き取った内容から以下のような視点が出された。

- 官民連携による「場づくり」の可能性
- 誘導型ビジョンの推進における事業者のメリットの必要性
- 若者の夢や自由な発想を取り込み、応援してくれる、地域のビジョンやスタンスの必要性
- 公共空間・公共施設活用のルールづくりの必要性
- 能動的なコミュニティをつくることで、新たな街の動きを作り出す手法の必要性

(3)多様な主体

- ・特定の地域のまちづくりを様々な側面から総合的に推進しているまちづくり団体における各事業の実施状況、今後のまちづくりの展開可能性について聞き取りをした。
- ・聞き取った内容から以下のような視点が出された。

- 低未利用の公共空間の有効活用を促進するためのルール検討の必要性
- まちづくり会社等が持続的に活動できるための枠組みと支援策の必要性

3. 各団体の意見

		まちづくりの主体・新たな担い手 に関すること	まちづくりの取組・活力を生み出す まちづくりに関すること
(1) 地域自治組織	朱雀第三学区自治連合会	○マンション住民の増加 ○子ども食堂などに取り組む NPO などの出現 ○新しい住民が地域に溶け込めるようにしたい。	○顔の見える事業者とはうまく対応できている。 ○災害時等にマンション住民等と連携できるようにしたい。 ○防災、防犯・美観の問題から空き家対策に地域として取り組んでいる。
	弓削自治会	○地域住民の転出があり人口は減少傾向 ○都会からの移住者が増加しており、コミュニティ活動を支えだしている。 ○通いの新規就農者が増えてきている。	○小学校統合による跡地活用を進める必要がある。 ○トップセールスによる企業誘致の実績がある。 ○大学への農産品の供給と、それをきっかけとした農業体験の実施 ○空き家調査を地域主体で実施。その成果をいかした移住促進などの取組にはつなげられていない。 ○企業誘致、若者定住に取り組むためのアドバイスがほしい。 ○地域主体の構想に基づくまちづくりの歴史を現代的な課題に合わせて再構築する可能性
(2) 事業者	株式会社めい	○若い起業家やクリエイターを引き上げることのできる「大人（金融機関・不動産所有者等）」の存在 ○若者を「道具」として見るのではなく、「若者」の自由な活動・チャレンジを許容・取り込める地域との関係性が望まれる。 ○若い世代は「選択縁」を大切にする。自ら能動的に好きなコミュニティに属する意識が高い。	○職住一体型の住居をつくることによる「能動的コミュニティ」を創出する。 ○新しいテーマのコミュニティを次々に生み出していくこと ○クラウドファンディングの利用による事業拡大の可能性は増大 ○人口減少時代において、活用できる空間は拡大する。そこにビジネスを起こすことができる市場がある。

株式会社 L i v	○地域共存の企業として「客」「地域」「会社」の3方良しで行きたい。地域の課題に応じて取り組んでいく。 ○事業として利益が出せないと地域に貢献する取組は継続できない。 ○一度にまとまった額の支援は難しくても、少額なら地域のために出せる企業は多い。地域の取組に対する寄付を募っている。 ○地域の課題を把握して、事業化していく意識を持っている。 ○スキルのある NPO とお金を持つ企業がつながる機会があれば、実際の動きへとつながる。	○コミュニティや人づきあいが薄くなる中、コミュニティスペース、居場所を増やすことが必要。 ○地域の声（ビジョン）に対応するうえで行政の支援があると乗りやすいかもしれない。（例：マンションに地域が使える集会所を作れば支援が受けられるなど） ○公共空間の活用など、規制するばかりではなく、できることを増やすためにも、条件・ルールを明確にするべき。
(3) 多様な主体	NPO 法人らしくさいライフスタイル	○NPO によるまちづくりは企業のスピード感より遅くなる。風呂敷を広げすぎず、テーマを絞り込んだ活動としていく必要がある。 ○未利用・低利用の公共空間、公共施設をまちづくり会社等の市民セクターにうまく使わせることによって活性化させる手法を考えるべき。 ○人口減少時代なので「増やす」以外のまちの方向性を考えていくべき。